財務諸表に対する注記

- 1 重要な会計方針
- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品は、総平均法に基づく原価方式を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法 固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。 有形固定資産 定率法 無形固定資産 定額法
- (3) リース取引の処理方法
- ①リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- リース会計基準適用初年度開始前の未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

リース物件名 1年以内 1年超 合計 IP電話設備 183,324 122,216 305,540 フルカラー印刷機 158,760 357,210 515,970

- ②所有権移転外ファイナンス・リース取引 なし
- (4) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

〔基本財産〕	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	136,140,792	3,618,000	6,708,716	133,050,076
図書	109,078,094	2,270,000	-	111,348,094
定期預金	7,050,000	5,000,000	5,000,000	7,050,000
小 計	252,268,886	10,888,000	11,708,716	251,448,170
〔特定資産〕				
減価償却引当資産	1,519,040	6,708,716	3,618,000	4,609,756
小 計	1,519,040	6,708,716	3,618,000	4,609,756
合 計	253,787,926	17,596,716	15,326,716	256,057,926

3 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

[基本財産]	当期末残高	(うち指定正味財	(うち一般正味財	(うち負債に
		産からの充当額)	産からの充当額)	対応する額)
建物	133,050,076	_	133,050,076	1
図書	111,348,094	_	111,348,094	-
定期預金	7,050,000	_	7,050,000	_
小 計	251,448,170	-	251,448,170	-
〔特定資産〕				
減価償却引当資産	4,609,756	-	4,609,756	-
小 計	4,609,756	-	4,609,756	_
合 計	256,057,926	-	256,057,926	_

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

品名	取得価額	減価償却費	期末簿価	減価償却
нич	対の間で	/火區 良 47		累計額
〔建物〕	360,286,102	6,708,716	133,050,076	227,236,026
〔図書〕	111,348,094	0	111,348,094	0
〔什器備品〕	11,297,872	477,250	1,208,347	10,089,525
テーブル	2,210,500	8,229	18,064	2,192,436
椅子	1,957,465	117,010	256,825	1,700,640
除湿機	1,334,640	125,358	175,260	1,159,380
書架	1,197,000	57,491	286,766	910,234
その他の什器備品	4,598,267	169,162	471,432	4,126,835
総 計	482,932,068	7,185,966	245,606,517	237,325,551